

R5年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R6年度時点)	担当課 (R6年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象外経費等				
10	子育て支援局	子ども福祉課	子どもの貧困対策推進事業費	物価高騰等の影響を受け、貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るため、地域の実情に応じた効果的な貧困対策を推進する。(こども食堂等の充実化、困窮家庭に対しこども食堂を通じて生鮮食料品の支援を行うため、農産物直売所等で生鮮食料品の寄附を受入保管できる場所の整備に対し助成)	【経費内訳】 ・こども食堂等の拠点整備、親子支援イベント等経費に助成(補助金4,796千円:修繕費、備品購入費、需用費(消耗品費、印刷製本費)使賃料への補助(12件)) ・農家等から提供された生鮮食料等の保管に要する経費補助(補助金380千円:修繕費、備品購入(1件)) 【交付対象】 ・こども食堂とのつながりのある困窮家庭	5,175,821	5,175,821	0	R5.12.18	R7.3.31	こども食堂等の拠点整備、親子支援イベント及び生鮮食料等の保管場所の整備に対し補助することにより、貧困状況にある子どもの健やかな育成を図るための対策を推進することができた。	R6.5月概算払で一部(2,618,822円)受領
11	福祉保健部	福祉保健総務課	福祉施設等物価高騰対策光熱費等支援金	原材料価格の上昇や円安の影響により、光熱水費や食費を中心に物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁ができないため、光熱費等を支援する。	【経費内訳】 ・光熱費・食費・燃料費・消耗品費等への支援(補助金) ○福祉施設:619,431千円(1,810件)※助成額については、利用者数等を元に算出するため事業所によって異なる ○医療機関等:1,161,572千円(1,868件)※助成額については、病床数等を元に算出するため事業所によって異なる ○事務費(事務局運営委託費) 26,029,602円 【交付対象】 ・県内の医療機関、福祉施設	1,807,032,602	532,358,404	1,274,674,198	R6.1.15	R7.3.31	原油価格・物価高騰に直面する福祉施設及び医療機関等約4,660施設の内3,678施設(78.9%)に対し、消耗品費等の支援を行い、施設の負担軽減を図ることができた	
12	子育て支援局	子育て政策課	保育施設等物価高騰対策光熱費等支援金	エネルギー価格や原材料価格の上昇など、物価高騰の影響により、光熱水費や食費に加え消耗品費等の物価が上昇しており、影響が長期化する中、適切な転嫁が必要。 国の公定価格により運営費等が算定されている施設については、原油価格・物価高騰の影響の反映が遅れており、適切な転嫁が必要。	経費内訳 ・消耗品費等への支援(補助金) ・保育所等:2千円×19,890人(児童数) ・児童養護施設等:33千円×195人(児童数) 【事務費】 事務費(外部への委託、会計年度任用職員の任用、広告):1,000千円 交付対象 保育所、児童養護施設等	40,954,000	40,954,000	0	R5.12.18	R6.3.31	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する保育所等222施設の内217施設に対し、消耗品費等の支援を行い、施設の負担軽減を図ることができた	
13	県民生活部	私学・科学振興課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(私立学校法人)	長期化する原油価格等の高騰により経営環境の厳しさが増す中、事業の継続や発展を目指す私立学校法人に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援することにより、持続可能な経営構造への転換を図ることを目的とする。	省エネ・再エネ設備補助金 38,507千円(6学校法人、6件) 省エネ設備:19,046千円(5件) 再エネ設備:19,461千円(1件)	38,507,000	38,507,000	0	R5.12.18	R7.2.14	原油価格や物価高騰の中、6学校法人に対して補助金を交付したことにより、エネルギーコストの削減が推進され、持続可能な経営構造への転換を図ることができた。	
14	福祉保健部	福祉保健総務課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(医療機関・福祉施設)	エネルギー価格や物価高騰等により経営環境の厳しさが増すなか、医療機関や社会福祉施設等が行う省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入を支援することで、エネルギーコストの削減を推進し、持続可能な経営構造への転換を図る。	【経費内訳】 省エネルギー設備・再生可能エネルギー発電設備の導入に要する経費の一部を補助。(補助金) 補助金:312,989千円(省エネ設備:下限250千円～上限3,000千円、再エネ設備:下限1,000千円～上限6,000千円) 事務費(外部への委託):23,587,231円 【交付対象】 ・県内の医療機関、福祉施設等	336,576,231	336,576,231	0	R5.12.18	R7.3.31	県内の医療機関や社会福祉施設等が行う125件(R4年度計画からの同名事業と合わせると670件)の省エネ・再エネ設備の導入に対し助成し、原油価格等の高騰により負担が増加していた事業者のエネルギーコストの削減を推進した。	
15	子育て支援局	子育て政策課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(保育所・児童養護施設等)	エネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す保育施設等に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図ることを目的とする。	【経費内訳】 補助金、委託費 ・省エネ・再エネ設備補助金20,463千円(省エネ設備:11,010千円(4件)、再エネ設備:9,453千円(2件)) ・事務委託費(事務局運営費)1,725千円 【交付対象】 ・保育所、児童養護施設等	22,188,895	22,188,895	0	R5.12.18	R7.3.31	原油価格・物価高騰に直面する保育施設等に対して、申請のあった6施設の省エネ・再エネ設備等の導入費用等の助成を行うことで、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資することができた。	
16	林政部	林業振興課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(林業事業者)	エネルギー価格の高騰の影響を受けた県内林業関係事業者を対象に、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネルギー設備費及び再生可能エネルギー発電設備費を支援。	【経費内訳】 補助金、委託費 ・省エネ・再エネ設備補助金14,239千円(省エネ設備2,453千円(1事業所)、再エネ設備(5,786千円+6,000千円=11,786千円(2事業所)) ・事務委託費(事務局運営費)6,345千円 【交付対象】 ・県内林業事業者	20,584,540	20,584,540	0	R5.12.18	R7.3.31	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する林業関係事業者の3者に対し、太陽光発電設備等の導入支援を行い、エネルギーコストの削減や経営体質の強化を図ることができた。	
17	産業政策部	産業政策課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(中小企業等)	エネルギー価格や物価高騰等により経営環境が厳しさを増すなか、事業の継続や発展を目指す中小企業者に対して、エネルギーコスト削減及び経営体質強化に資する省エネ設備等導入を支援し、もって本県経済の維持、発展を図ることを目的とする。	【経費内訳】 補助金、委託費 ・省エネ・再エネ設備補助金1,392,700千円((省エネ)1,780千円×523箇所=930,700千円、(再エネ)6,000千円×77箇所=462,000千円) ・事務委託費(事務局運営費;委託先の事務局人件費、賃借料、通信運搬費、広告費等) 207,300千円 【交付対象】 ・中小企業者等	1,434,273,885	1,434,273,885	0	R5.12.18	R7.3.31	全4回の募集を行い、計2,133者に対し交付金を支給した。 県内中小企業者等のエネルギーコスト削減に寄与できた。	

R5年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R6年度時点)	担当課 (R6年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象外経費等				
18	農政部	果樹・6次産業振興課	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金(施設園芸農業者及び水産養殖事業者)	原油価格等の高騰に直面する農業者等のエネルギーコストの削減を推進するため、省エネルギー設備への更新、再生可能エネルギー発電設備等の設備等に対して支援する。	【経費内訳】 ・補助金 (a)省エネ設備(LED照明、空調設備、冷蔵設備等)の更新(上限3,000千円) 89件、134,619千円 (b)再エネ設備(太陽光発電設備等)の新設(上限6,000千円) 1件、2,200千円 ・事務費 104,134千円 【交付対象】 ・施設園芸農業者及び水産養殖事業者等	240,952,103	240,952,103	0	R6.2.1	R7.3.31	農業者等に対して省エネ・再エネ機器導入の支援を行ったことで、農業者等のエネルギーコストの削減につながり、経営改善・強化を図ることができた。	
19	環境・エネルギー部	環境・エネルギー政策課	再エネ設備導入支援事業費補助金	光熱費の高騰に直面する家庭のエネルギーコストの削減を推進する。	【経費内訳】 ○補助金(213,000千円(約千件)) ・令和5年補助金実績 月平均申請金額 21,265,714円/月 申請受付期間10ヶ月 ⇒21,265,714(円)×10(ヶ月)⇒212,657,140(円) ⇒ 213,000千円 ・令和5年補助金実績 月平均申請件数 99件/月 申請受付期間10ヶ月⇒99(件)×(10ヶ月)⇒990(件) ⇒ 1,000件 ○事務局委託費(委託料)58,448千円 ・内訳:事務局人件費42,022千円 事務局経費16,426千円 【交付対象】 ・個人(県民)	135,020,000	135,020,000	0	R6.1.25	R7.3.31	物価高騰に直面する476世帯に対し、太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る費用の支援を行い、光熱費の負担軽減を図ることができた。	
20	農政部	果樹・6次産業振興課	施設園芸等経営強化支援事業費補助金	農業用資材等の価格高騰の影響を受けた農業者等を支援するため、施設園芸農業者等を対象に省エネや省力化、生産性向上に資する機器導入費を支援する。	【経費内訳】 補助金 ・省エネ・省力化・生産性向上機器の導入 果樹105件、野菜28件、花き5件、水産養殖13件、計151件 139,050千円 【交付対象】 ・施設園芸農業者及び水産養殖事業者	139,050,000	139,050,000	0	R6.1.22	R7.3.31	施設園芸農業者等に対して省エネ・省力化・生産性向上機器の導入支援を行い、農業者等の経営改善・強化を図ることができた。	
21	農政部	畜産課	畜産経営基盤パワーアップ事業費補助金	飼料価格の高騰・高止まりの影響を受け経営が悪化した畜産農家を支援するため、生産基盤強化のための取り組みを支援する。	【経費内訳】 設備整備等に係る経費を助成(補助金) ・(1/4補助) 11件 32,276千円 ・(1/2補助) 12件 24,891千円 ・(事務費10/10補助) 1,500千円 【交付対象】 ・畜産農家等	58,667,404	58,667,404	0	R5.12.18	R7.3.31	飼料価格高騰等で経営の厳しい畜産農家に自給飼料生産や生産効率改善につながる機械導入の支援を行うことで、生産基盤の強化につなげることができた。	
22	農政部	畜産課	豚肉品質向上事業費	飼料価格の高騰・高止まりの影響を受け経営が悪化した養豚農家を支援するため、生産性と品質の齊一化を向上する飼養管理を実証することで、県内養豚農家の収益性の向上に繋げる。	【経費内訳】 養豚農家での実証に係る経費及び肉質検査に係る経費(委託費) ・実証1回×1,999千円/回⇒1,999千円 【交付対象】 ・畜産農家等	1,999,159	1,999,159	0	R5.12.18	R7.3.31	飼料価格高騰で経営の厳しい養豚農家において、ワインの醸造過程で発生するブドウ絞り粕を添加した飼料を豚に給与したところ、1日当たりの増体重が増える傾向が見られ、生産性改善による収益向上につながる可能性が得られた。	
23	環境・エネルギー部	環境・エネルギー政策課	公共交通電気自動車等導入支援事業費補助金	燃料費等の高騰に直面する事業者の経営を支援するとともに、省エネルギー構造への転換を促進するため、電気自動車等の導入に対し助成する。	【経費内訳】 ①電気タクシー等導入支援事業費補助金:14,000千円 ・11,000千円(電気タクシー(PHV含む))(1,100千円×10台)) ・3,000千円(電動車用充電器(600千円×5台)) ○電気バス等導入支援事業費補助金:73,000千円 ②62,000千円(電気バス(10,000千円×6台)、電動車用充電器(1,000千円×2台)) ③急速充電器導入支援事業費補助金:11,000千円(急速充電器(2,200千円×5台)) 【交付対象】 ①タクシー事業者等 ②県内路線バス事業者等 ③国の補助制度を活用して特に公共性の高い箇所に設備を導入する事業者	53,878,000	53,878,000	0	R6.2.14	R7.3.31	物価高騰に直面する地域公共交通5事業者に対し、EVタクシー、EVバス、急速充電器の導入に係る費用の支援を行い、エネルギー価格の高騰によるガソリン代等の負担軽減を図ることができた。	R6.5月概算払で一部(579,000円)受領
24	多様性社会・人材活躍推進局	労政人材育成課	豊かさ共創スリーアップ推進事業費	長引く物価高騰に対応するため、労使が共に物価高騰に負けない賃上げの必要性を共有し、働き手のスキルアップによる収益を適切に働き手に分配する持続的な好循環の構築に向けて、「スリーアップ※」の取り組みを県内に浸透させ、豊かさ共創社会に向けた動きを加速させる。 ※スキルアップ・収益アップ・賃金アップ	【経費内訳】 スリーアップ推進企業の募集や機運醸成にかかる経費、委託料(27,577千円) ・セミナー開催等4,675千円 ・機運醸成・PR18,942千円 ・取組状況調査3,960千円 【交付対象】 ・県内企業	26,895,189	26,895,189	0	R6.5.22	R7.3.14	宣言626社(R5:宣言361社、R6:265社) CUUの活用を促すとともに、CUUの受講状況やスリーアップ宣言企業の取り組み状況や人的投資経営の重要性等を紹介することで、スリーアップの気運醸成及び県内企業へ普及させた。 スリーアップ推進宣言を行った企業やリスキリングに取り組む企業を、県内外にPRすることにより、宣言企業に対するインセンティブとして、気運醸成を図るとともに、スリーアップに関する広報を通じて、新たな宣言企業の増加及び宣言企業の理念の浸透を図った。 宣言企業に対し、スリーアップの取り組みを促すため、現在の取り組み状況や従業員のスキルアップに必要な講座のニーズなどを調査する。併せて、未宣言企業のスリーアップの取り組みへの障壁事由を調査し、課題等を把握することにより、必要な支援策立案の基礎資料とした。	
25	多様性社会・人材活躍推進局	労政人材育成課	賃金アップ環境改善事業費補助金	長引く物価高騰に対応し、県内企業の賃上げを促進するとともに、人手不足の解消を図るため、賃上げを行う中小企業の生産性向上に資する設備導入等に対し助成する。	【経費内訳】 ○助成金160,418,000円 ・上乗せコース 35件 18,680,000円 ・拡大コース 37件 133,738,000円 ・環境改善コース 2件 3,560,000円 ・DX研修推進 0件 0円 ・助成金活用支援 45件 4,440,000円 ○広報費4,343,845円 ○事務費4,653,524円(委託料・民間事業者による事務局経費) 【交付対象】 ・賃上げを行う県内企業	169,415,369	169,415,369	0	R5.12.18	R7.3.31	物価高騰や人手不足に苦慮する県内中小企業延べ74社に対し、生産性向上に資する設備導入等に要する経費に助成した。これにより、県内企業における業務効率化や生産性向上が図られ、従業員の賃上げに向けた取り組みの推進に寄与した。	

R5年度計画物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	担当部局名 (R6年度時点)	担当課 (R6年度時点)	事業名称	事業の概要	経費内訳	総事業費 (A) (円単位)	総事業費(A)のうち		事業始期 (例: R4.4.1)	事業終期 (例: R5.3.1)	効果検証	備考
							交付金充当額	その他補助対象外経費等				
26	警察本部	警察本部	防犯カメラ設置促進費補助金	自治会等地域団体や地方公共団体を対象に、コロナ禍の行動制限が緩和され人流が増えたことや社会経済不安等による街頭犯罪の増加や県民の防犯意識の高まりを踏まえ、エネルギー価格の高騰により防犯カメラを設置できない事業者を支援するため、防犯カメラ設置費を支援する	【経費内訳】 防犯カメラ設置促進補助金(補助金9,000千円) ・300千円×30箇所＝9,000千円 【交付対象】 自治会等地域団体・地方公共団体	8,852,000	8,852,000	0	R6.4.1	R7.3.31	25団体、60台の防犯カメラの設置に対して補助金を交付することにより、犯罪の起こりにくい社会づくりに向けた地域住民の負担軽減を図ることができた。 また、防犯カメラを設置することにより、地域住民の防犯意識が高まり、犯罪の起こりにくい社会づくりに貢献することができた。	
27	福祉保健部	福祉保健総務課	生活困窮者寒波対策緊急支援事業	長引く原油価格の高騰と寒波による影響を緩和し、命を守るため、生活に困窮し、暖房器具に使用する灯油を購入できない者に対して、灯油の購入を助成する。	【経費内訳】 委託料 【市町村社会福祉協議会】 ・人件費(平日及び土日の時間外勤務手当) 主査級287,900円(4級13号給)時間外単価 平日2,500円/h、土日2,600円/h 概算(2,500円/h×15h+2,600円/h×14h)×2人×27箇所・・・① ・事務費(印刷製本費、通信運搬費等) 1,000円/件×配布した灯油助成券の枚数＝1,000円×4,000枚・・・② 合計(①+②)×消費税＝(3,991千円+4,000千円)×1.1＝8,791千円(A) 【灯油販売事業者】 ・灯油価格(店頭、税込)×灯油助成券の枚数＝2,039円/18L×2,000枚・・・③ ・灯油価格(配送、税込)×灯油助成券の枚数＝2,224円/18L×2,000枚・・・④ 合計(③+④)×諸経費＝(4,078千円+4,448千円)×1.1＝9,379千円(B) (A)+(B)＝18,170千円 【交付対象】 ・生活が困窮し、暖房器具に使用する灯油を購入できない者	0	0	0	R6.2.1	R6.3.31		未実施